

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 斉木均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 斉木均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 前第1四半期 連結累計期間	第90期 当第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,520,165	5,005,286	22,383,748
経常損失 () (千円)	207,138	59,282	511,482
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	242,234	77,483	710,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,838	156,822	1,031,390
純資産額 (千円)	1,483,781	447,839	637,310
総資産額 (千円)	20,012,898	18,404,680	18,493,096
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	8.11	2.66	24.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	3.9	0.8	0.1

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第89期及び第90期第1四半期の「1株当たり四半期(当期)純損失金額」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2)当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失12百万円、経常損失511百万円、親会社株主に帰属する当期純損失710百万円、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失42百万円、経常損失59百万円、親会社株主に帰属する当期純損失77百万円となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に中期経営計画の方針(先行投下資金の回収優先)と重点施策(ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、ものづくり構造改革による収益力強化、ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制)を確実に実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国及び新興国経済の減速等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,005百万円(前年同四半期比9.3%減)と減収となり、営業損失は42百万円(前年同四半期は営業損失34百万円)、経常損失は59百万円(前年同四半期は経常損失207百万円)、税金等調整前四半期純損失は59百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失263百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響による大手自動車メーカーの操業停止等により、売上高は減少いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では経済の低迷が長引き需要の低迷が続いており、インドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAでの増産等もありましたが、売上高は減少しました。

この結果、売上高は2,689百万円(前年同四半期比9.7%減)、セグメント損失は30百万円(前年同半期はセグメント損失177百万円)となりました。

住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では概ね順調に推移しいたしましたが、円高による為替の影響もあり売上高が減少しました。

この結果、売上高は2,140百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント利益は184百万円(前年同四半期比45.8%増)となりました。

エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は増加しましたが、ゲームソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は175百万円(前年同四半期比15.3%減)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は18,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が棚卸資産の増加等により37百万円増加し、固定資産が有形固定資産のその他資産の減少等で126百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により769百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により668百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により190百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、赤字の主要因であった、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAが昨年12月より大手自動車メーカーの世界戦略車の生産を開始した事により異常操業度損失がなくなり、足元では採算ラインを上回る受注を受け、この後も順次既に内示を受けている車種が次々と生産を開始いたしますので、赤字を解消するとともに、資本政策を検討し債務超過から脱却する予定でございます。また、他の連結子会社におきましても、現在、当社で進めております「ものづくりの構造改革」を横展開してコストダウンを加速させ、収益を改善してまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		30,154,411		3,021,032		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,896,000	29,896	同上
単元未満株式	普通株式 247,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,896	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式1,026,975株(議決権1,026個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	11,000		11,000	0.04
計		11,000		11,000	0.04

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,026,975株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,010	1,071,934
受取手形及び売掛金	3,986,372	4,116,920
商品及び製品	578,164	610,601
仕掛品	443,151	269,359
原材料及び貯蔵品	1,076,766	1,423,304
その他	781,043	528,952
貸倒引当金	10,249	9,888
流動資産合計	7,973,259	8,011,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,201	6,003,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,050,527	3,058,730
建物及び構築物(純額)	3,035,673	2,944,279
機械装置及び運搬具	8,160,501	7,780,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,876,248	5,808,116
機械装置及び運搬具(純額)	2,284,253	1,972,517
土地	2,930,905	2,902,248
その他	3,338,886	3,719,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,674,008	1,705,184
その他(純額)	1,664,877	2,014,517
有形固定資産合計	9,915,710	9,833,562
無形固定資産		
その他	179,883	165,793
無形固定資産合計	179,883	165,793
投資その他の資産		
その他	595,931	565,829
貸倒引当金	171,688	171,688
投資その他の資産合計	424,242	394,140
固定資産合計	10,519,836	10,393,496
資産合計	18,493,096	18,404,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,369,312	3,884,162
短期借入金	7,341,473	8,145,239
未払法人税等	40,494	31,524
賞与引当金	13,290	80,592
その他	1,124,151	1,516,242
流動負債合計	12,888,721	13,657,760
固定負債		
長期借入金	3,922,006	3,116,760
株式給付引当金	7,583	11,300
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	586,832	579,462
その他	444,992	585,908
固定負債合計	4,967,064	4,299,080
負債合計	17,855,785	17,956,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	206	206
利益剰余金	2,704,188	2,781,672
自己株式	89,692	89,761
株主資本合計	227,357	149,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,603	31,316
繰延ヘッジ損益	44	0
為替換算調整勘定	41,084	95,212
退職給付に係る調整累計額	184,670	166,044
その他の包括利益累計額合計	237,314	292,573
非支配株主持分	647,266	590,608
純資産合計	637,310	447,839
負債純資産合計	18,493,096	18,404,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,520,165	5,005,286
売上原価	4,935,564	4,451,969
売上総利益	584,600	553,317
販売費及び一般管理費	618,800	595,417
営業損失()	34,200	42,099
営業外収益		
受取利息	1,498	951
受取配当金	3,410	3,459
助成金収入	8,959	9,199
為替差益	-	27,399
その他	8,806	29,809
営業外収益合計	22,675	70,818
営業外費用		
支払利息	71,744	62,295
支払手数料	830	2,044
為替差損	97,490	-
その他	25,548	23,661
営業外費用合計	195,613	88,000
経常損失()	207,138	59,282
特別損失		
異常操業度損失	43,552	-
その他	13,015	-
特別損失合計	56,568	-
税金等調整前四半期純損失()	263,706	59,282
法人税、住民税及び事業税	10,356	11,164
法人税等調整額	803	4,690
法人税等合計	11,159	6,473
四半期純損失()	274,866	65,755
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	32,632	11,727
親会社株主に帰属する四半期純損失()	242,234	77,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	274,866	65,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,726	19,712
繰延ヘッジ損益	81	44
為替換算調整勘定	12,551	90,882
退職給付に係る調整額	6,831	19,572
その他の包括利益合計	55,028	91,066
四半期包括利益	219,838	156,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,109	132,742
非支配株主に係る四半期包括利益	270	24,079

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、88,775千円、1,026千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻上限額	145,048千円	141,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	264,563千円	244,619千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は - 円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,979,320	2,333,926	206,918	5,520,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,324	67,470		107,794
計	3,019,644	2,401,396	206,918	5,627,960
セグメント利益又は損失()	177,306	126,557	15,883	66,632

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,632
全社費用(注)	202,093
未実現損益調整額	346
その他の調整額	4,672
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 ()	263,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,689,795	2,140,286	175,204	5,005,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,628	80,457		103,086
計	2,712,424	2,220,743	175,204	5,108,372
セグメント利益又は損失()	30,793	184,486	1,594	152,098

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,098
全社費用(注)	182,958
未実現損益調整額	346
その他の調整額	28,768
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 ()	59,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円11銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	242,234	77,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	242,234	77,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,871	29,115

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の期中平均株式数は1,026,975株であります。。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 部 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。